

えりも町まち・ひと・しごと創生
総合戦略



北海道 えりも町

目次

第1章 基本的な考え方

1	目的と背景	1
2	国と北海道の総合戦略	
	(1) 国の総合戦略5原則	
	(2) 北海道の総合戦略の基本目標	2
3	えりも町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け	
	(1) 総合計画との関係	
	(2) 人口ビジョンとの関係	
4	計画期間	
5	検証の効果	3

第2章 基本目標と施策の体系

1	めざすべき姿	4
2	4つの目標と施策体系	5
3	将来人口の目標値	

第3章 具体的な施策

1	基本目標1	
	「まちに仕事をつくる」	6
2	基本目標2	
	「まちに人を呼込む」	8
3	基本目標3	
	「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	10
4	基本目標4	
	「安心・安全なまちづくりの推進」	12

第1章 基本的な考え方

1 目的と背景

国は、少子高齢化の進展とそれがもたらす人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。そして、同年12月には平成27年度に人口1億人を維持することを目指す「長期ビジョン」と、そのための施策の方向性をまとめた「総合戦略」を閣議決定し、国をあげて「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととしました。

えりも町においても今後、急速な人口減少が見込まれることから、持続可能なまちづくりに向け、地場産業の振興を基盤とした雇用の拡大や子育て支援などについて基本目標を設定し、具体的な施策をまとめたまち・ひと・しごと創生法第9条に基づく総合戦略の策定に取り組めます。

2 国と北海道の総合戦略

(1) 国の総合戦略の5原則

国は人口減少の克服と地方創生を確実に実現するための方策として、次の「5つの政策原則に基づき、関連する施策の展開が必要」としています。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	
(1) 自立性	自治体・民間業者・個人等の自立につながる対症療法的ではなく、構造的な問題に対処した施策の実現。
(2) 将来性	活力ある地域産業の維持・創出や中山間地域等の心豊かな生活といった地方が主体的に取り組む施策を支援。
(3) 地域性	各地域の実態に合った施策を支援。自治体の総合戦略に沿った施策を実施できる枠組みの整備。
(4) 直接性	ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接支援する施策を集中的に実施。民間との連携の整備。
(5) 結果重視	明確な施策の効果検証の仕組みを採用し、めざすべき成果が具体的かつ適切な数値で示されていることが必要。

(2) 北海道の総合戦略の基本目標

北海道人口ビジョンでは「2040年に450万人から460万人程度の人口規模を維持する」とし、北海道の創生に向け道民が共有する基本目標を以下のとおり設定しています。

[基本目標]

- (1) 豊かな自然や高い食料供給力など多彩な資源を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる
- (2) 広大な土地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をついくる
- (3) 個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる。

- ・ 人口減少の進行を緩和するための取組（自然減・社会減の両面から対策）
- ・ 人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組

《目指す姿》 道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続的な地域社会

3 えりも町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

(1) 総合計画との関係

総合戦略は、第6次えりも町総合計画（平成28年度～37年度）の具体的な計画の一部として位置づけられます。

(2) 人口ビジョンとの関係

総合戦略の策定にあたっては、えりも町人口ビジョンの現状と将来展望を踏まえ、中期的な目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめます。

4 計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

5 効果の検証

本町の総合戦略の策定にあたっては、住民の自治組織の代表や産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）の各分野の有識者で構成するえりも町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会を設置して取組んできました。

今後、総合戦略に掲げた施策を展開する段階では、各施策の進捗状況の管理とともに、その効果を検証と改善等の提言を行う組織を設置して、4つの基本目標の達成を目指します。

(1) KPIに基づく進捗管理

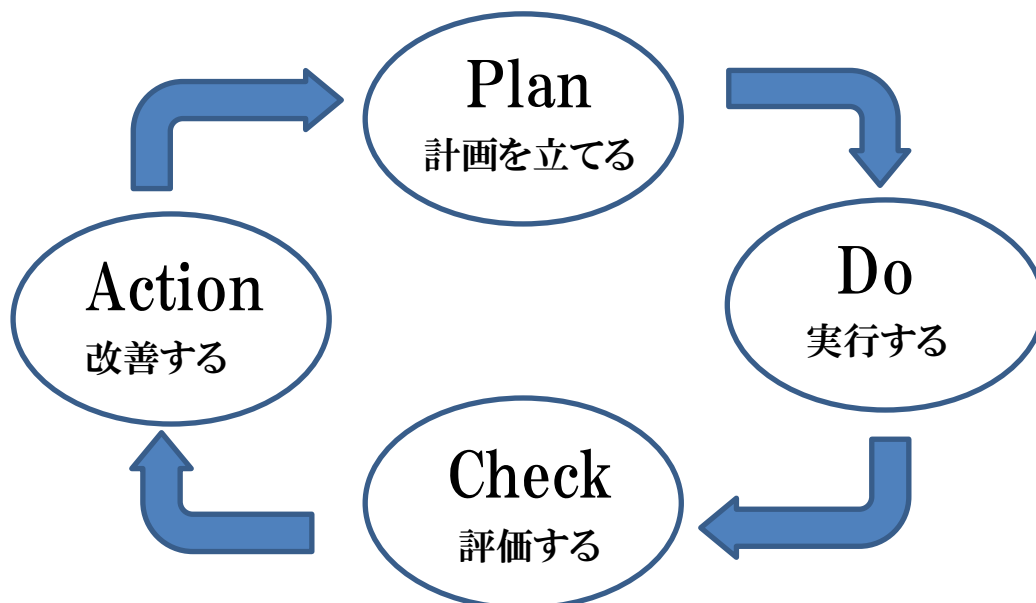
総合戦略の各施策の進捗度を把握するため、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定します。KPIは数値による目標値の設定を基本とします。

(2) PDCAサイクルの確立

総合戦略を着実に進めるため、PDCAサイクルにより、取組状況の点検・検証を実施し、必要な対策の追加や見直しを行います。

※PDCAサイクルとは

Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、継続的な改善を推進するマネジメント手法。



第2章 目標と施策体系

1 めざすべき姿

えりも町は、江戸時代に松前藩の昆布場所として、日高管内でも早くに開かれた地であり、漁業を生業として先人が幾多の困難を克服しながら現在に至っています。

この間、森進一の曲のヒットにより襟裳岬を訪れる観光客の増加や港湾、漁港の整備等、インフラの充実と栽培漁業の推進が図られました。

太平洋に大きく突き出た襟裳岬は、風極の地と称されるほどの強風地帯ですが、厳しい自然環境ゆえに、人々が息を飲むような景勝が創り出され、岬の沖合には世界有数の漁場を擁し、えりも町は「漁業と観光のまち」として発展してきました。

一方、町内の人口は昭和30年の9,267人から減少し、昭和50年に微増となったものの、減少傾向に歯止めがかからず、平成22年には5,413人とピーク時から4割減となっています。

過疎化が進行する中であって、本町の合計特殊出生率は、道内トップの水準にあります。この要因の一つとして「漁業を中心とした産業基盤の安定」が挙げられています。産業の安定は、豊かな海と大地の恵みによるもので、まちづくりにおける本町の誇れる優位性となっています。

今後、本町が持続可能なまちづくりを進めていくためには、人口減少への対策に取り組むとともに、海と大地がもたらす豊富な資源を維持・活用しながら、その営みを引き継ぐ人材を育てることで。

このことから目指すべき姿を

「輝く海と大地を次世代へつなげるまちづくり」とし、次の4つの目標を設定し施策を展開します。

2 4つの目標と施策体系

本戦略は次の4つの基本目標を定め、各施策を実施します。

基本目標 1	まちに仕事をつくる
	(1) 地場産業の振興
	(2) 担い手の育成
	(3) 地域資源の有効活用
基本目標 2	まちに人を呼び込む
	(1) 観光振興（再興）
	(2) 地域連携による交流人口の拡大
基本目標 3	若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	(1) 子育て支援
	(2) 子育て環境の充実
	(3) 婚活応援
基本目標 4	安心・安全なまちづくりの推進
	(1) 便利なまちづくり
	(2) 防災力の向上

3 将来人口の目標値

人口ビジョンで設定した目標値。

○平成 52 年（2040 年）人口 4,300 人

○平成 72 年（2060 年）人口 3,700 人

（平成 27 年（2015 年）人口 5,413 人）

基本目標 1

まちに仕事をつくる

(1) 施策の基本的方向

- ・地場産業の振興と後継者の育成に取り組めます。
- ・基幹となる一次産業の生産性の向上と基盤整備を進めます。
- ・地場産品の付加価値の向上に取り組めます。

(2) 数値目標

指 標	基準値	目標値
労働者人口（15歳以上就業者数）	3,200人 (22国勢調査)	現状維持

(3) 施策

実 施 事 業 等	評価指標
①地場産業の振興	
・真つぶの生態調査・研究助成事業	漁業者数の維持 ※22国勢調査 産業別人口 漁業 1,449人
・一次産業の6次産業化への支援	
・えりも港水中荷捌地浚渫事業	
・商工会事業への支援	商工会事業所数の維持
②担い手の育成	
・新規就業者職場定着支援（研修等）	離職率の減
・地域産業の担い手育成	後継者（新規）人数
・地域おこし協力隊員事業	隊員配置数 1人→2人
・介護職等の人材確保	福祉専門職の充足率

基本目標1 まちに仕事をつくる

実施事業等	評価指標
③地域資源の有効活用	
・ マリンレジャー、スポーツの推進	観光客入込数の増
・ 特産品のブランド化等の支援	商品開発3件（5年間）
・ ハマボウフの保護、調査研究事業	

基本目標 2

まちに人を呼び込む

(1) 施策の基本的方向

- ・襟裳岬とともに、新たな観光資源としてハート形の自然湖「豊似湖」を活用した観光振興を図ります。
- ・人と人とのふれあいを大切にした自然体験事業を推進します。
- ・地域連携（市町村連携）により交流人口の拡大を図ります。
- ・港湾や漁港施設を活用した賑わい創出事業を実施します。

(2) 数値目標

指 標	基準値	目標値
観光客入込数	H26 147,370 人	5年後 163,000 人
外国人観光客入込数	H26 70 人	5年後 500 人

(3) 施策

実 施 事 業 等	評価指標
① 観光振興（再興）	
・ハート形の湖PR事業	豊似湖観光客入込数の増 ※入山許可数 335人(4~10月) 5年後 3,000人
・観光案内板等の多言語化事業	
・豊似湖観光案内機能等整備事業（郷土資料館ほか）	
・豊似湖へり遊覧飛行事業	
・豊似湖周辺自然体験事業（旧目黒小中改修含む）	
・豊似湖ワイズユース策定	
・猿留山道整備・活用事業	
・観光ラインスタンプ製作	観光HP閲覧者（5年後） 47,423 →95,000人
・観光Wi-Fi整備	

基本目標2 まちに人を呼び込む

実施事業等	評価指標
① 観光振興（再興） つづき	
・ 港湾等を活用したイベント等の開催	灯台まつり来場者の増
・ 観光施設等整備の推進	26,000人→30,000人
② 地域連携による交流人口の拡大	
・ 観光プロモーション強化事業（連携事業）	連携事業数の増（日高王国・4町広域）プラス2事業
・ 外国人観光客誘致事業（連携事業）	
・ 修学旅行生民泊体験（日高王国）事業	

基本目標 3	若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
---------------	-----------------------------

(1) 施策の基本的方向

- ・ 出産から子育てまで切れ目のない支援を行います。
- ・ 結婚に向けた情報提供や出会いの場の設定など、婚活支援を強化します。

(2) 数値目標

指 標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.9 人	5 年後維持

(3) 施策

実 施 事 業 等	評価指標
①子育て支援	
・ 不妊治療費助成事業	制度利用者数 0 →5 件 (年間)
・ すこやか赤ちゃん誕生祝金事業	出生数の増 25～27 年平均 41 人 →41 人超
・ 妊婦交通費助成	
・ 子どもの食物アレルギー対策	
②子育て環境の充実	
・ 風しん予防接種等助成事業 (ロタ、B 型肝炎、おたふく)	予防接種未接種者の家族等の接種率 50%超
・ 妊婦一般健診助成事業	受診率 100%
・ 妊婦歯科健診助成事業	受診率 50%超
・ 産前・産後サポート事業	相談妊婦 75 人
・ 1 歳児育児相談事業	相談保護者 45 人
・ 子ども歯科保健対策事業	虫歯のない 3 歳児の割合 26 年 71.4 → 85%超

基本目標3 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

実施事業等	評価指標
②子育て環境の充実 つづき	
・通所サービス利用者送迎事業	サービス利用者 9 人
・児童クラブ開設	児童クラブ定員数の増
・運動広場の整備	整備実施施設数
・学校グラウンドの整備	
・教育環境（設備）の充実	
・えりも高校海外研修助成事業	えりも高校への進学率
・学校支援員の配置（学力向上）	学力の向上
③婚活応援	
・結婚相談、セミナー等の情報提供事業	婚活支援事業における 結婚成立組数 5 件（5 年）
・婚活イベント開催事業	

基本目標 4

安心・安全なまちづくりの推進

(1) 施策の基本的方向

- ・ 公共施設の集約化等でコンパクトなまちづくりを進めます。
- ・ 町民の健康増進と福祉の向上により安心・快適な生活環境を実現します。
- ・ 地域防災力の向上に取り組めます。
- ・ 地域公共交通等の利便性を高めます。
- ・ まちづくりへの町民の参画を推進します。

(2) 数値目標

指 標	基準値	目標値
住みやすさの向上（アンケートの回答「将来も住み続けたい」の割合）	62.44%	65%超
人口減の緩和（社会減の縮小）	△71人	△50人

(3) 施策

実 施 事 業 等	評価指標
① 便利で安心・快適なまちづくり	
・ 公共施設の複合化等事業	3施設の統合
・ 公共施設バリアフリー化事業	バリアフリー化完了施設数
・ 公営住宅住環境整備事業	
・ タクシーの維持、活用事業	営業時間の拡大（夜間）
・ 診療所通院患者送迎事業	送迎利用者 延 220人
・ 福祉送迎ネットワークの充実	送迎利用者数の増
・ 世代間交流事業の推進	交流事業実施件数

基本目標4 安心・安全なまちづくりの推進

実施事業等	評価指標
② 地域防災力の向上	
・ 自主防災組織推進事業	自主防災組織新規 20 団体 戸別受信機 100 台増設
・ 防災行政無線の整備事業	
・ 自動体外式除細動器（AED）設置事業	
・ 消防団充実強化事業	
・ 空き家対策の推進	移住者 2 家族
・ 定住対策の推進	